

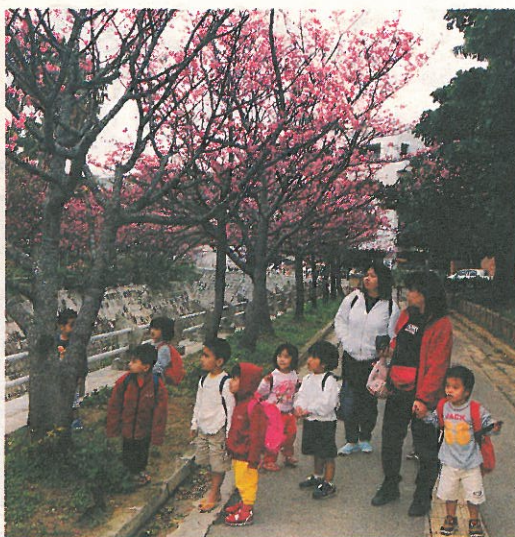
格あるまちづくりを ふれる都市へ向けて



いそがれる那覇軍港(左下)と中心市街地

平成13年度 施政方針(前半)

翁長市長は、新年度に向けた予算議会である平成13年(二〇〇一年)二月那覇市議会定例会の開会にのぞんで、市政の重点課題などについての基本的な考え方を述べ、平成13年度の施政方針を明らかにしました。今月号ではその前半部分を掲載しました。(那覇市ホームページでもご覧になれます。後半部分は四月号で掲載します。)



市民の憩いの場、与儀公園で満開したさくらを楽しむ家族連れや子どもたち

はじめに

2月那覇市議会定例会の開会にあたり、今後の市政運営に対する私の所信を申し上げ、市民の皆様はじめ議員各位のご理解とご協力を賜りました。

新世紀をむかえて

いと存じます。

20世紀最後の年となりました。昨年、「九州・沖縄サミット」の開催や首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界遺産への登録など、沖縄を世界へ発信した記念すべき年でありました。

20世紀は、人類にとって科学技術がめざましい発展を遂げた世紀であるとともに、戦争と、イデオロギー対立の世紀であったともいわれており、特に、沖縄は、先の大戦において国内唯一の地上戦を体験し、本市も「10・10空襲」からはじまった破壊でその

ほとんどのが灰燼に帰し、多くの市民が犠牲となったことはご承知のとおりであり、ともに課題解決を図っていくことが重要だと考えております。

私は、市民の生命と財産を守るために、これまで世界の動きに翻弄されてきた沖縄の歴史を踏まえ、自らの意志と努力で、未来を切り開いていくことが、大切ではないかと認識しています。

私は、先般の那覇市長選挙の結果、市政の変革と平和で豊かな21世紀の那覇市のまちづくりを求める市民多数のご支持をいただき、第28代那覇市長に就任いたしました。

これまでのイデオロギーによる不毛の構図を排し、県都としての求心力を取り戻し、地方分権の進展に伴い、自治体間の競争も一層強まっております。

「市役所は市民への最大のサービス産業」であり、市民一人一人の幸せを職員自らの戦いにおいて国内唯一の地上戦を体験し、本市も「10・10空襲」からはじまった破壊でその

すべての情報を公開し、常に市民の目線に立ち、市民とともに課題解決を図っていくことを基本として、市政運営に全力を上げて取り組んでいく決意であります。

私は、市民の生命と財産を守るために、これまで世界の動きに翻弄されてきた沖縄の歴史を踏まえ、自らの意志と努力で、未来を切り開いていくことが、大切ではないかと認識しています。

市政をとりまく情勢

新世紀の幕が開いた今、IT(情報技術)革命の進展に伴い、グローバル化の波は、いよいよ高まり、我が国の社会経済システムを支えてきた制度や価値観は、かつてない変

化の時代を迎えています。市民やNPOなどによる新たなネットワーク社会が、いろいろな分野で形成されつつあり、個人や地域、社会が自ら

の意思と責任で、その未来を選択しようという傾向が強まっております。

地方分権の進展に伴い、自治体間の競争も一層強まっております。市民にとりましても、地方自治体にとりましても、自己決定、自己責任のもと、主体的なまちづくりが問われております。

世界に類を見ない少子高齢化社会の進行は、福祉、医療、年金をはじめ、我が国の社会のあり方に大きな課題を投げかけております。

21世紀を豊かなものとしていくためには、このような課題に十分対応できる社会経済システムの構築が、不可欠になります。

日本経済は、緩やかな改善が続けておりますが、依然として厳しい状況にあります。国の平成13年度一般会計予算案は、対前年度比2・7%減の8兆2兆6、524億円となっておりますが、政策

経費である一般歳出は過去最高となっており、景気配慮の政策を継続したものとされており、その反面、地方の長期債務残高は、平成13年度末には6兆6兆円にも達する見込みであり、21世紀のスタートにおいて、大きな課題として横たわっております。

県内においては、情報関連企業の進出による新たな雇用も生まれるなど、一部で明るさがみられるものの、企業の経営環境は依然として厳しく、極めて高い失業率の状況も続いております。経済構造の転換も、土曜・日曜の窓口サービスについても、早急に検討してまいります。

新たな市政運営にあたって

私は、このような変革の時代、そして新世紀という記念すべき年に、市民から新たな市政運営を託されたことの重責を改めて認識するとともに、勇気と決断力、実行力をもって強力なリーダーシップを発揮し、市政運営に努めてまいります。

特に、平成13年度は、先の市長選挙で公約しました次の重要課題を中心に、特色ある行政運営を図ってまいります。

緊急な対策を要するごみ問題については、情報公開と市民との対話を重視するとともに、地球環境との共生をめざしたゼロエミッション社会の実現を目標に、行政の総力を挙げて取り組んでまいります。

そのため、環境問題の専門家を特別参加に迎え、ゼロエミッション推進室を設けます。

行財政改革については、都とり組んでまいります。そのために、市役所の体質を改善し、新しい事業や可能性に柔軟に取り組める組織づくりや、人材育成を図ってまいります。

世界に開かれた風格ある県都を創っていくため、都市基盤の整備を一層進めてまいります。特に、那覇軍港の早期移転や市街地再開発事業等、那覇の歴史や立地、自然環境を生かし、市民にとっての快適空間、観光の魅力空間、そして世界を結ぶ交流空間を整備し、特色あふれる都市を市民とともに実現してまいります。

新たな市政運営にあたって

私は、このような変革の時代、そして新世紀という記念すべき年に、市民から新たな市政運営を託されたことの重責を改めて認識するとともに、勇気と決断力、実行力をもって強力なリーダーシップを発揮し、市政運営に努めてまいります。

特に、平成13年度は、先の市長選挙で公約しました次の重要課題を中心に、特色ある行政運営を図ってまいります。

緊急な対策を要するごみ問題については、情報公開と市民との対話を重視するとともに、地球環境との共生をめざしたゼロエミッション社会の実現を目標に、行政の総力を挙げて取り組んでまいります。

そのため、環境問題の専門家を特別参加に迎え、ゼロエミッション推進室を設けます。

行財政改革については、都とり組んでまいります。そのために、市役所の体質を改善し、新しい事業や可能性に柔軟に取り組める組織づくりや、人材育成を図ってまいります。

世界に開かれた風格ある県都を創っていくため、都市基盤の整備を一層進めてまいります。特に、那覇軍港の早期移転や市街地再開発事業等、那覇の歴史や立地、自然環境を生かし、市民にとっての快適空間、観光の魅力空間、そして世界を結ぶ交流空間を整備し、特色あふれる都市を市民とともに実現してまいります。

2元気をまちに(産業振興ビジョン)

那覇市の産業を振興し、経済の活性化と雇用の確保を図ってまいります。都市発展の原動力は産業振興であり、市民の所得を生み、消費を促す経済のパワーが不可欠であります。IT革命を背景に既存産業の再生と新規産業の導入を図り、特色ある都市型産業の発展をめざします。

3笑顔をつくらしに(生活充実ビジョン)

市政の最大の目標を「市民の日常をゆたかに」という点に置き、市民の目線で生活の場を常に点検し、真に市民にとって必要なもの、市民生活の向上ということを基本に市政を推進してまいります。特に、地球市民という目線で環境問題を重視し、市民とともに、未来へ持続可能な循環型社会の構築をめざしてまいります。次に、平成13年度の施策の主なものについて、第3次総

間の尊厳を大切に、常に笑顔にみちた市民生活の実現をめざします。

以上、市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

解決していくためには、職員の更なる努力が求められることとなります。市民の喜びを自らの誇りとする基本姿勢を堅持して取り組んでいくことにより、必ずや市民のご理解や諸課題の解決に結びつくものと考えております。地方分権が本格的にスタートし、自治体ごとの判断と責任で処理する事務が増え、いくつもの自治体との創意工夫や説明責任が問われるとともに、国、県への依存体質と、先例踏襲の事なかれ主義からの脱皮が要求されていることでもあります。これからは、権限の委譲に応えられる職員の意識改革や、政策形成能力の向上がますます求められてまいります。

2元気をまちに(産業振興ビジョン)

那覇市の産業を振興し、経済の活性化と雇用の確保を図ってまいります。都市発展の原動力は産業振興であり、市民の所得を生み、消費を促す経済のパワーが不可欠であります。IT革命を背景に既存産業の再生と新規産業の導入を図り、特色ある都市型産業の発展をめざします。

3笑顔をつくらしに(生活充実ビジョン)

市政の最大の目標を「市民の日常をゆたかに」という点に置き、市民の目線で生活の場を常に点検し、真に市民にとって必要なもの、市民生活の向上ということを基本に市政を推進してまいります。特に、地球市民という目線で環境問題を重視し、市民とともに、未来へ持続可能な循環型社会の構築をめざしてまいります。次に、平成13年度の施策の主なものについて、第3次総

間の尊厳を大切に、常に笑顔にみちた市民生活の実現をめざします。

以上、市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

解決していくためには、職員の更なる努力が求められることとなります。市民の喜びを自らの誇りとする基本姿勢を堅持して取り組んでいくことにより、必ずや市民のご理解や諸課題の解決に結びつくものと考えております。地方分権が本格的にスタートし、自治体ごとの判断と責任で処理する事務が増え、いくつもの自治体との創意工夫や説明責任が問われるとともに、国、県への依存体質と、先例踏襲の事なかれ主義からの脱皮が要求されていることでもあります。これからは、権限の委譲に応えられる職員の意識改革や、政策形成能力の向上がますます求められてまいります。